

この報告書の内容についてのご意見・お問い合わせは下記で承っております。

大八化学工業株式会社 CSR推進室

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂3丁目5番7号  
TEL 06-6736-5795 FAX 06-4308-8022



# 環境・社会報告書2021

Environmental & Social Report  
2021



 大八化学工業株式会社

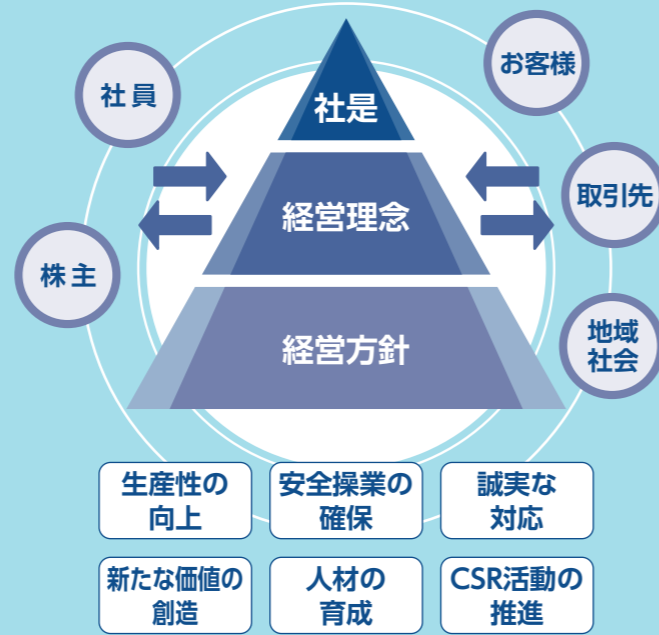
# 温故知新

## 経営理念

私たちは、創業以来培ってきたエステル合成の技術を極め、ものづくりを通して夢をかなえながら、広く社会の繁栄に貢献します。

## 経営方針

- **生産性の向上**  
社員一人一人の労働生産性を高め、収益力の向上を図ります。
- **安定操業の確保**  
安全第一を基本に現場力を高め、効率の良い生産活動を推進します。
- **誠実な対応**  
安定した製品の供給と、有用な情報やサービスの提供で、常にお客様の信頼に応えます。
- **新たな価値の創造**  
弛まぬ研究開発投資によって、お客様や市場が求める製品を開発し、新たな価値を創造することで社会のニーズに応えます。
- **人材の育成**  
社員が幸せに働ける環境を作るとともに、公正なる評価を行い、創造力や活力のある人材を育てます。
- **CSR活動の推進**  
レスポンス・ケアの理念に基づいた活動で地域社会との共存を図るとともに、コンプライアンスを遵守した事業活動で、持続可能な社会の実現に取り組みます。



# 大八化学工業は、次の時代へ挑戦し続けます

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまとご家族・関係者の皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになりました方々に対しましては謹んで哀悼の意を表します。

また、感染拡大防止や社会機能維持のためにご尽力されている皆さまには、深く感謝申し上げる次第でございます。

大八化学工業は、2019年度に創業100年を迎えることが出来ました。そして、2020年度には10カ年の長期経営計画「NEXT100」を策定し、基本方針として①既存事業の収益基盤の強化②新製品・新規事業の早期創出③自立し活力のある職場環境づくりの3点を定めました。

これらを実行するため、2021年度からは生産体制の整備・再編も行いながら、更なる安定供給の確保に努めるとともに、生産の効率化を図るためのIoT(モノのインターネット)技術の導入や、より確かな保安防災を行うためのAI(人工知能)を利用した予知保全の導入なども検討してまいります。

## CSR(社会的責任)活動としての取り組み

当社では、環境保全、法令遵守、安全対策の3つを使命に掲げ、従前よりレスポンス・ケア活動に取り組んでまいりました。近年、レスポンス・ケア活動をCSR活動へと進化させ、社内におけるCSRの理解と浸透に注力しております。またEcoVadisという第三者機関による客観的な評価も毎年受けることにしており、2年連続でシルバーメダルを獲得しております。これからもCSR活動としての取り組みを継続し、サプライチェーンから信頼される企業として、成長を目指してまいります。

また、SDGsの各課題に対しても積極的に取り組んでおります。その一例を挙げますと、生分解性樹脂(土中や水中で自然に分解される樹脂)を対象とする可塑剤のDAIFATTY-101が生分解性認証の欧州規格を取得しました。この製品は海洋プラスチック汚染対策の一助となるべく環境省の「プラスチック・スマート」や経済産業省の「CLOMA」などのイニシアティブへ参画しております。このように生分解性プラスチック用可塑剤をはじめ、当社が保有する技術を通して社会環境への貢献にも努めてまいります。

## 持続可能な社会の実現に向けて

COP21においてパリ協定が採択されて以降、地球規模で環境問題と向き合い、解決を図ろうとする動きが強まっています。その中でも自然災害の原因のひとつとなっている気候変動によってもたらされる現象は、全人類の緊急を要する課題となっています。

当社も気候変動の原因のひとつとなるCO<sub>2</sub>排出量の削減に継続して取り組んでおります。例えば、国内の3工場において生産の効率化や工程の改良をはかり、製品単当たりエネルギー使用量の削減に努めております。また、寝屋川工場と半田工場においては、燃料を重油から都市ガスに切り替えました。福井工場では、設備の都合上、現状は特A重油を使用していますが、2022年度にはLNGへの切り替えを予定しております。2020年度は、パリ協定で批准した「2030年度までに2013年度比26%のCO<sub>2</sub>排出量削減」を目指して、生産部門の環境目標を、「CO<sub>2</sub>排出量を2013年度比1%削減」と設定し、活動いたしました。この目標達成に向けて、最新の省エネ機器技術の導入なども検討しながら、今後も全社一丸となって活動を推進してまいります。

また、CO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、生産工程から出る廃棄物の削減や排水のクリーン化にも取り組んでおります。法改正により一部の排水を産業廃棄物として取り扱うこととなったため、一時的には廃棄物の量

が増加していましたが、より高度な排水浄化技術を用いた装置を導入することにより、この増加した廃棄物を削減することに成功しました。限りある水資源の適正管理として、工業用水の循環利用や、雨水の有効活用も継続して行っております。このように、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向け貢献しようとする当社の取り組みを、「環境・社会報告書2021」としてまとめ、ご報告いたします。皆様のご更なるご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
北村 准一

### 編集方針

当社のすべての活動は、レスポンス・ケア(RC)活動(労働安全衛生、環境保全、保安防災、化学品・製品安全、物流保全、社会との対話)をもとに取り組んでいます。編集にあたっては環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に、広く社会に報告することを目的にまとめました。

### 報告書の対象範囲

対象期間: 「環境・社会報告書2021」は、2020年4月～2021年3月の実績をもとに作成しました。ただし、対象期間以前から継続する活動内容も一部含まれます。

発行日: 2021年6月

次回発行予定日: 2022年6月

対象: 本社、東京支店、寝屋川工場、半田工場、福井工場、大阪技術開発センター

## CONTENTS

社是・経営理念・経営方針	.....	P.1
トップメッセージ	.....	P.2
CSRマネジメント	.....	P.3
ステークホルダーエンゲージメント	...	P.4
CSRサプライチェーンマネジメント	...	P.4
コーポレート・ガバナンス	.....	P.5
コンプライアンス	.....	P.6
レスポンス・ケア	.....	P.7
環境保全への取り組み	.....	P.7
労働安全衛生・保安防災への取り組み	.....	P.11
化学品・製品安全・物流安全への取り組み	.....	P.13
社会との関わり	.....	P.14
従業員との関わり	.....	P.14





# レスポンシブル・ケア

## レスポンシブル・ケア基本方針



- 1 全ての事業活動において法令を遵守し、環境保全、安全・健康の確保に努め、維持・向上させる。具体的な目標を設定し、全従業員に周知徹底し、実行する。
- 2 限りある資源・エネルギーを節約し、地球環境の保全のため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減と再利用を推進する。
- 3 新製品の開発や生産技術の設置においては、事前に製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄のそれぞれの工程における環境・安全・健康を評価し、それらに配慮した製品の開発・生産に努める。
- 4 製品や取り扱い物質の環境・安全・健康に関する情報を整備し、その安全な使用と取り扱いに関し必要な情報を顧客及び物流業者に提供する。
- 5 生産活動における無事故・無災害を達成するため、保安防災のレベルアップを図るとともに、緊急時対応策を整備し防災訓練を実施する。万一、事故が発生した際には、的確な措置が取れるようにしておく。
- 6 海外事業、技術移転及び製品の国際取引においては、国内外の法規制を遵守し、相手先の環境保全と安全・健康の確保に十分配慮する。
- 7 環境保全等に関する地域活動に参加、協力し、環境・安全・健康の活動について社会との対話に努め、理解と信頼の向上を図る。

## 環境保全への取り組み

当社は、レスポンシブル・ケア基本方針ならびに環境方針に基づき、環境マネジメントシステムの運用によって、地球温暖化防止等の環境保全活動を推進しています。

### 環境方針

- 1 環境保全活動に積極的に取り組み、当社の事業活動において、環境負荷の小さい製品の開発、省資源、省エネルギー、効率的なプロセスによる環境負荷の低減、リサイクルの推進、廃棄物の削減等を継続的に進めていきます。
- 2 環境方針に整合した環境目的・目標および環境プログラムを定め、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
- 3 環境保全に関する法規制、条例、協定および同意した要求事項を遵守し、環境汚染の予防を図り、地域社会との共生に努めます。
- 4 従業員に教育および啓蒙を実施し、環境保全に対する意識向上を図ります。
- 5 この環境方針は、当社および当社で働く常駐協力会社の全従業員に周知するとともに、要求があれば一般にも公表します。

## ISO14001・ISO9001 認証取得状況

当社では、全社的な環境・品質マネジメントシステムの展開を行っています。ISO14001、ISO9001の認証を取得し、継続的な環境・品質改善を積極的に推進しています。

### ■環境管理ISO14001認証取得状況

事業所名	ISO14001更新審査	ISO14001認証取得	審査登録機関
本社			
福井工場			
半田工場	2020年4月	2002年4月	JCQA
寝屋川工場			
大阪技術開発センター			



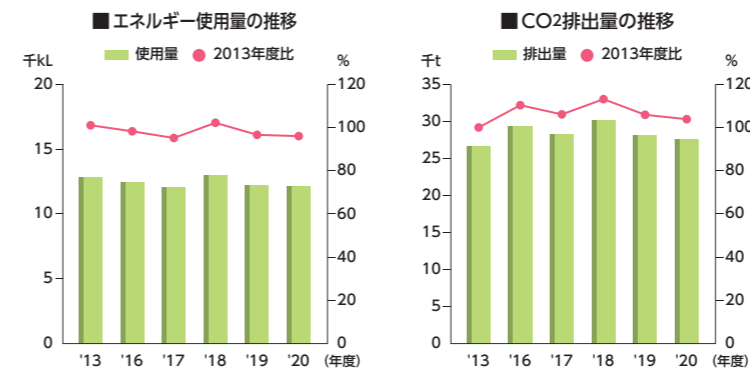
### ■品質管理ISO9001認証取得状況

事業所名	ISO9001更新審査	ISO9001認証取得	審査登録機関
福井工場	2019年1月	1998年1月	
半田工場	2020年5月	1999年5月	JCQA
寝屋川工場	2020年4月	1999年4月	



## 温室効果ガス削減と省エネルギーへの取り組み

当社は、生産部門においてエネルギー使用量やCO2排出量の削減に関する目標を設定し、効率的な生産計画の策定、生産技術の改良などの取り組みを行うことで省エネルギー対策を着実に実施し、CO2排出量を削減させる活動に積極的に取り組んでいます。パリ協定を日本が批准したことを考慮し、今年度から全社の目標の基準年を1990年から2013年に、基準の単位をCO2排出量原単位からCO2排出量に変更しました。実施した施策としては、老朽機器の計画更新の際に省エネルギー機器を選定することや、工場設備の運転見直しによる省エネルギー化が挙げられます。その他、蛍光灯や白熱灯のLED照明への転換、不良スチームトラップの交換も継続して実施しました。2020年度は前年と同量等の生産を行いつつもCO2排出量を低減することができました。しかしながら、基準となる2013年度よりは依然として排出量が多い状態でした。目標を達成できるよう、引き続きエネルギー効率の向上や改善に注力して取り組んでまいります。

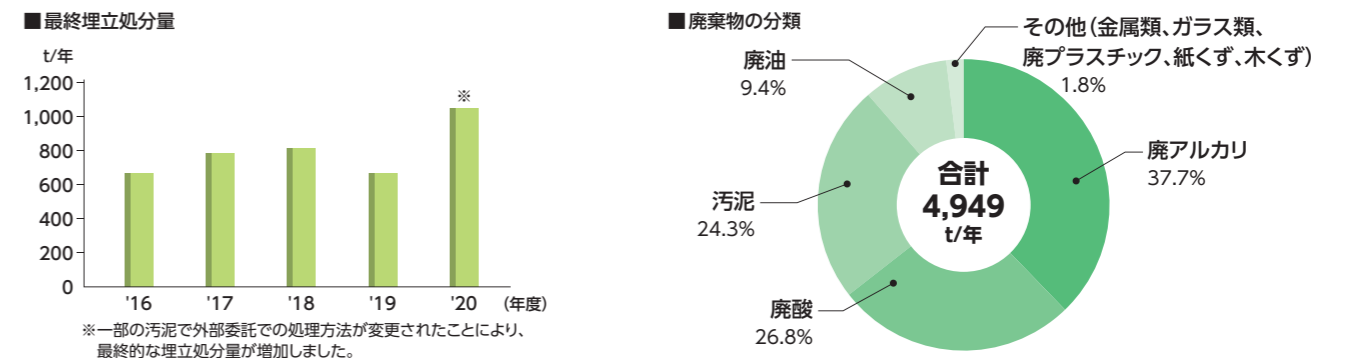


## 省資源・廃棄物削減

事業活動に伴って排出される種々の廃棄物については、生産段階から発生抑制に取り組んでいます。また、事業所内でのごみ分別回収や、使用済み容器のリサイクルなどを通して3R活動を推進させることで、廃棄物排出量の削減に対して積極的な取り組みを行っています。

例えば、産業廃棄物削減の一環として、廃棄物を排出する工程の改良に努めています。福井工場では廃アルカリの発生量を約10%にまで低減する処理工程を確立し、現在も継続して削減されています。また、法改正により新たに規制対象物質を含むため2016年度より産業廃棄物扱いとなった廃水に関しても、自社処理を行う設備を完成させ、運用を行っています。

しかしながら、一部の汚泥で外部委託での処理方法が変更されたことにより、最終的な埋立処分量が増加する結果となりました(※)。今後、最終埋立処分量の低減に向けて検討を重ねてまいります。



### 用語解説 原単位指数とは?

原単位指数とは、ある基準年の原単位を100として、年度毎の原単位と比較した数値です。製品1トンあたりの生産に換算した数値を原単位といい、各グラフの基準年は、大気と水域は1999年となっています。右記の計算式で、その年の原単位を基準年の原単位と比較することにより、環境負荷低減への取り組みを数値化し、定量的に扱うことができます。

### ■計算式

$$\frac{\text{各年度の原単位}}{\text{基準年の原単位}} \times 100 = \text{各年度の原単位指数}$$

## 水使用量の削減と水質環境保全

当社では限りある水資源をより効率的に使用する取り組みを進めています。例えば、雨水を利用することにより取水量の削減に努めています。また、生産プロセスからの廃水は廃水処理設備を用いて排水水質を向上させ、環境へ負荷を与えないよう取り組んでいます。



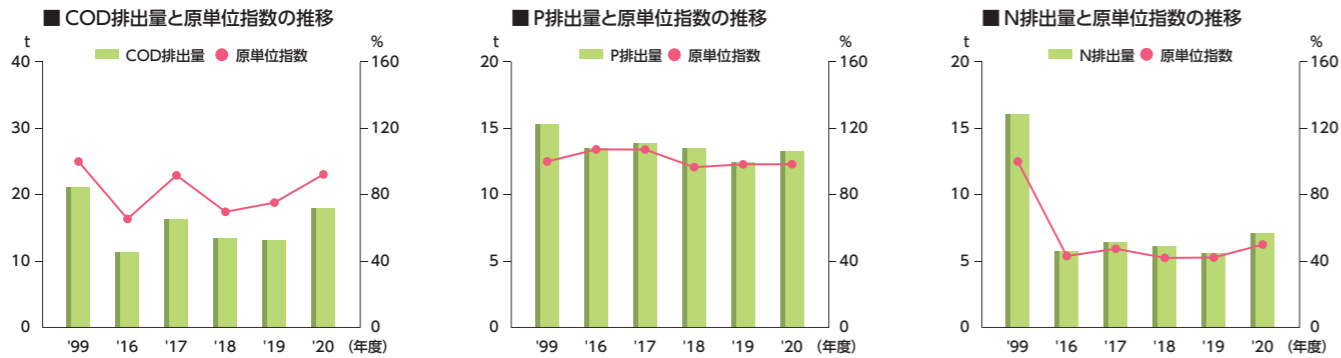
回転円板排水浄化装置

# 環境保全への取り組み

## ❖ 公害防止

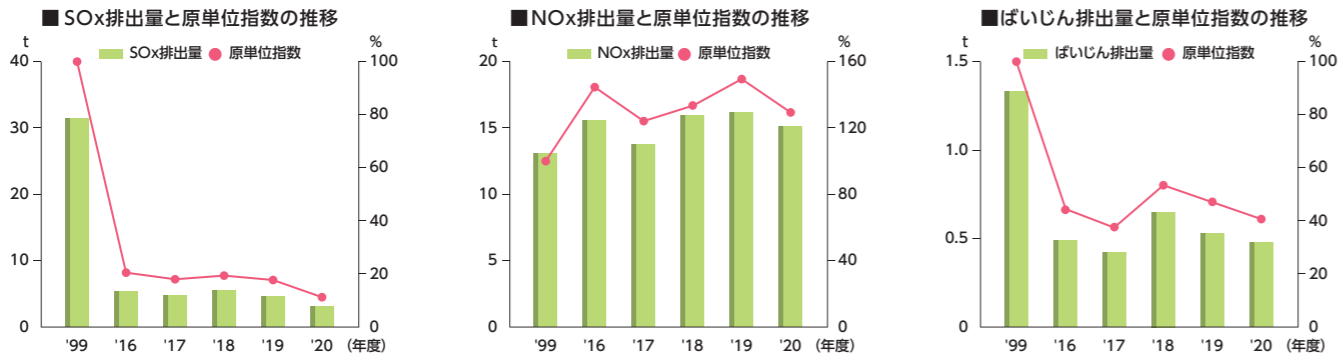
### 水質汚濁防止

各事業所ともプラント排水のCOD(化学的酸素要求量)やP(リン)、N(窒素)などの物質の環境負荷低減のためにプロセスを改善し、各工場の立地状況に適合した排水処理設備を設置し、処理システムの改良により、発生と排出を抑制する努力をしています。



### 大気汚染防止

ボイラーの排ガスに含まれる大気汚染物質である硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどの排出量を定期的に測定し、燃焼空気比の調整などの取り組みをはじめ、その削減に努めています。



## ❖ 臭気改善対策と大気環境保全

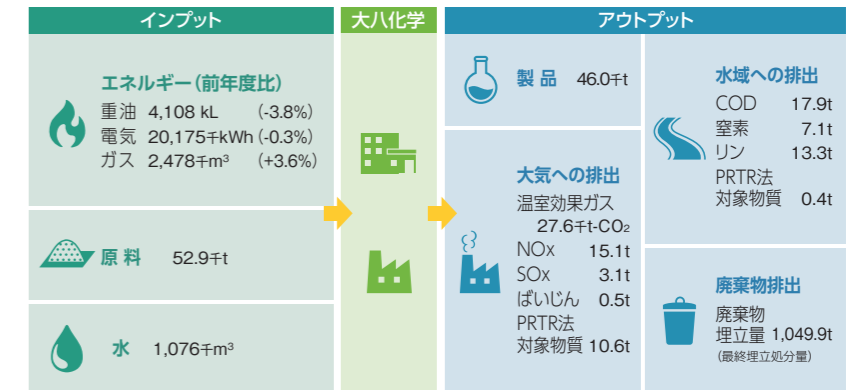
寝屋川工場では、浸漬平膜浄化装置を用いた密閉系システムを廃水処理設備に導入し、臭気を抑制しています。それに伴い、使用する薬剤も減量化しており、運転コストも削減しました。また、生産プロセスからの排気ガスは、ガス洗浄塔等を用いて不純物を回収するなどして浄化させ、環境に放出しても負荷がかからないよう取り組んでいます。



浸漬平膜浄化装置

## ❖ 2020年度マテリアルバランス

事業活動を通じて消費するエネルギーや資源、生産過程で発生する環境に与える負荷の状況を把握しています。2020年度の物質フローは右記の通りです。当社は事業活動を行うにあたり、エネルギー、水資源、原料を使用しており、結果として環境にさまざまな負荷を与えています。環境負荷の低減は企業の務めであり、省エネルギー、省資源活動を推進するために、各種取り組みを行っています。また、周辺住民の方々に安心して生活していただくため、モニター依頼や定期的な騒音測定を実施しています。



## ❖ 環境および安全・防災投資

環境対策として、設備更新時に省エネルギーを考慮した選定の実施、バッテリー駆動のフォークリフトへの更新など投資金額は約1.7億円となりました。また、安全・防災・衛生対策として、設備の老朽化対策などの予備保全、外灯(水銀灯)のLED化等を実施し、投資金額は約5.3億円となりました。今後も安全操業に必要な投資を継続し、環境対策や安全・防災・衛生対策を積極的に進めてまいります。

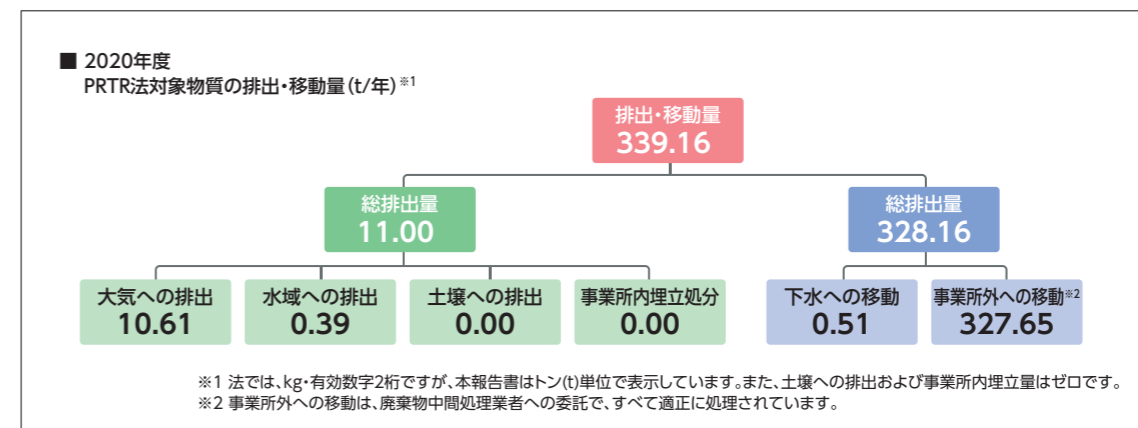
環境対策投資	割合	金額(千円)
環境対策投資	24.7%	173,284
内訳		
環境負荷低減対策	13.7%	
省エネCO <sub>2</sub> 排出量削減	7.7%	
環境対策その他	3.3%	
安全・防災・衛生対策投資	75.3%	527,297
内訳		
設備老朽化対策	53.7%	
労働安全・作業環境改善対策	10.8%	
爆発・火災・漏洩対策	5.6%	
安全・防災・衛生対策その他	5.2%	
合計	100%	700,581

## ❖ PRTR法対象物質管理への取り組み

### 化学物質の排出と移動を適正に管理しています

当社では、1996年から一般社団法人日本化学工業協会が行っている化学物質の環境への排出量の調査に参加し、環境への排出量・移動量の把握を行ってきました。

2001年4月からは「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(化学物質管理促進法)」により、化学物質の環境への排出量の把握と報告が義務付けられ、排出量の管理を行っています。



# 労働安全衛生・保安防災への取り組み

「環境・安全・健康」の確保を主眼とするレスポンシブル・ケアの基本方針に基づいて、当社では、労働安全衛生・保安防災について適切に取り組んでいます。

## ◆ 保安防災推進体制

各工場では漏洩や火災、地震等の緊急事態に備えて、防災体制を構築し、運用しています。また、万が一の事態に備えて、各工場だけでなく研究施設においても自衛消防隊を組織し、年度計画に従って漏洩対策、初期消火や緊急停止等の措置を実践しながらに訓練しています。今年は新型コロナウイルス感染症の影響で一部の訓練は変更されましたが、制限のある中でも効果的な訓練を立案し実施しました。このほか、大地震や津波等の災害が発生した際に交通機関が寸断され、帰宅できない場合を想定し、従業員用の非常食や各種防災備品の備蓄を行うと共に緊急地震速報の導入等の対策を行っています。新型コロナウイルス感染症対策としては、製造部門においても、業務の中で「三密」（密閉空間・密集場所・密接空間）が生じぬよう最大限の配慮を行いました。これらをはじめとした取り組みを行うことにより、従業員の健康と安全の確保を最優先に操業を継続しました。



消防操法競技大会 (2019)



自衛消防隊 出初式

### CASE 1 新型コロナウイルス感染症への対応

2020年度は新型コロナウイルス感染予防策として対応指針を策定し、在宅勤務等リモートワークの積極的な活用をはじめ、オフィス通勤の観点から、本社、東京支店、大阪技術開発センターでは従業員の出勤時間を分散させるための時差勤務制度を導入するなど感染拡大防止の徹底を図り、事業を脅かすリスクの低減に努めました。このほか、デスク周辺にパーテーションを設置、玄関、廊下などに手指用の消毒液を設置、勤務中はマスクを着用、事業所間の連絡はweb会議を活用、食堂では対面での食事や会話を遠慮する等、集団感染のリスクを下げる取り組みを行っております。



### CASE 2 労働災害の発生状況と撲滅に向けて

私たち化学製品を扱う企業にとって、安全操業が何よりも優先される事項です。当社は、レスポンシブル・ケアの考えのもと、2004年5月より当社版・労働安全マネジメントシステムを導入することで、従来の安全衛生活動に加え、職場における潜在的危険要因を事前に特定し、その要因の除去・低減を図って災害の未然防止をめざしています。しかしながら、2020年度は休業労働災害が発生し、度数率は1.94となりました。この労働災害が発生したことを重く受け止め、再発防止策を実行するだけでなく、防止策実行後にリスク評価を行って有効性を確認するなど、何重にも対策を実施しています。さらに、過去に事故が発生した箇所にはマーキングを行い、操業中に従業員が危険を意識できるような取り組みも実施しています。今後も事故の未然防止を積極的に実行してまいります。

■ 労働災害の発生状況に関するデータ

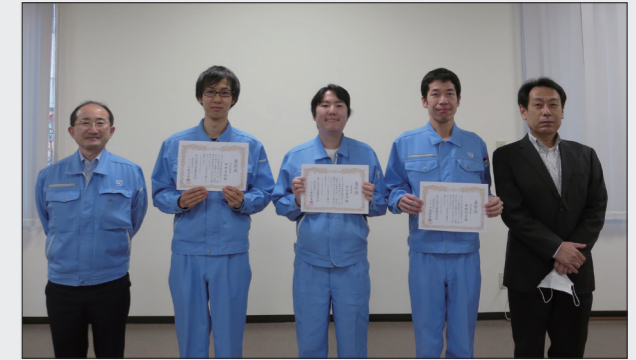
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	1.94
強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

### CASE 3 安全提案表彰制度

従業員の一人ひとりの安全や環境等への意識を向上させる目的で作業環境改善提案活動を行っています。業務の生産性向上や作業場の安全性向上に寄与するような改善をより率先して考え出すことを狙ったもので、各事業所では継続的に運用を充実させるために改善提案を表彰することも制度化しています。その結果、従業員のモチベーションの更なる向上や、常日頃から業務への創意工夫を行う等の改善が見られるようになりました。より効率的でより安全な作業場を目指すためにも、地道な努力や取り組みを行っています。



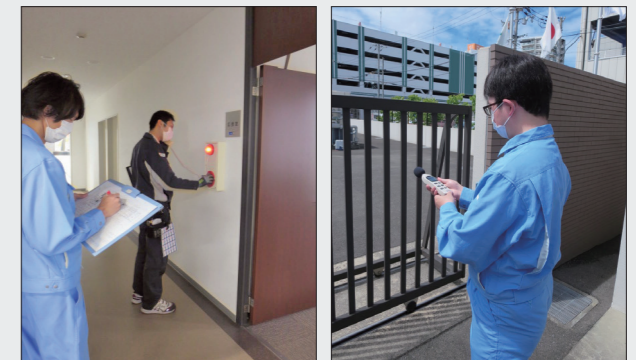
### CASE 4 従業員の安全と健康

従業員の健康管理を行うために、各工場では定期健康診断や化学物質などの取り扱い者を対象とした特殊健康診断を毎年実施しています。また、年に1回ストレスチェックを行い、従業員のストレス状況を把握しています。2020年度のストレスチェック受診率は100%でした。全社的にメンタルヘルス対策委員会を組織化し、従業員が悩みを相談できる環境の整備や、医師への相談も気軽に出来るよう配慮を行い、健やかに仕事に取り組める職場づくりを推進しています。



### CASE 5 安全衛生委員会

保安防災活動および労働安全衛生を適切に行うために、各事業所では安全衛生委員会を設置し、防火対策、環境衛生、一般防災、電気計装、化学設備等の各専門委員会を組織しています。安全衛生委員会活動を通して、従業員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成を促進しています。各専門委員会における具体的な活動として、事業所の電気計装設備点検、防災設備点検、保護具点検、騒音・照度測定等をはじめとした点検等を随時実施しています。



### CASE 6 災害時・緊急時の対応

各事業所では災害に備えて資材や食料の備蓄を行っており、定期的に見直しを実施しています。寝屋川工場では、帰宅困難者が徒歩で帰宅する場合も勘案し、食料、飲料水、雨具等必要な備品の準備を計画しています。また、災害や緊急事態などの停電時でも商品の供給が可能な自動販売機の導入を2021年度に計画しています。全社でセキュリティ会社の安否確認システムを導入し、応答訓練を行いました。日頃から家族との連絡手段の確保や歩きやすい靴の準備、徒歩での帰宅ルートの確認など、大規模災害への備えを呼びかけています。



# 化学品・製品安全・物流安全への取り組み

化学品の性状と取り扱い方法を明確にし、ユーザーも含めたすべての取扱者の安全と健康、そして環境を守ります。

## ◆ 化学品・製品安全への取り組み

### 化学物質の管理強化

世界的に化学物質は管理の強化が進められており、使用の前に承認を得る必要がある国が増えているため、それぞれ海外の国で求められる申請を行っています。例えば、欧州の場合、ECHA(欧州化学品庁)へ物質の登録を行っています。このほか、当社の製品を安心してお使いいただくために、法令で定められない製品についてもSDS(製品安全シート)を発行しています。また、日本も含め、GHSを導入している国では化学品の危険性や健康有害性、環境有害性を国際基準に基づいた分類結果を記載し、「GHS対応SDS」として発行しています。また、欧州であればREACH規則に適合したSDSなど、地域ごとに異なる要求を満たしたSDSを作成しています。なお、当社製品のSDSは、当社ホームページ内のSDSダウンロードサイト(<http://www.daihachi-chem.co.jp/msds/>)に掲載しています。



GHS対応SDS

### 化学物質管理の定期教育

化学物質を取り扱うメーカーとして、製品の研究段階より製造から廃棄に至るまで、コンサルタント会社も起用しながら、適切に国内外の法規制を遵守しています。その範囲は、新規化学物質、毒性懸念物質の輸出入管理、排出管理など幅広いものとなります。当社では、社内教育の一環として、国内外の化学物質規制に関する各種法規制の最新情報をいち早く入手できるように取り組んでいます。今年は社外の講習会等は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインにて受講しました。感染予防と並行して従来と遜色ない教育を行っています。



オンライン講習会

## ◆ 物流安全への取り組み

### 危険物輸送への取り組み

製品の出荷を安全・確実に実施するため、規制に即した梱包方法はもとより、積み込み時の注意点をチェックリストにまとめ、社員教育を実施してトラブルを防止しています。また、製品の危険性は「GHS対応ラベル」を製品に常に掲示することにより、一目で分かるようにしています。そのほか、万一の事故が発生した場合に備えて、緊急時の処理内容をまとめた「イエローカード」を常に運送会社に携行させて、物流の安全を確保しています。



GHS対応ラベル  
(容器イエローカード対応)

イエローカード

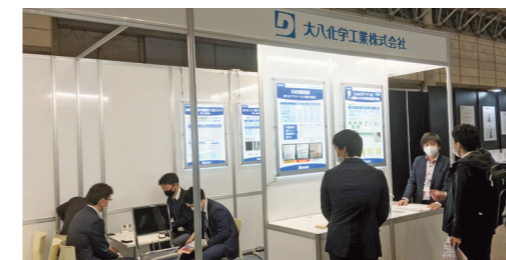
### 用語解説 GHSとは?

化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)の略で、国際的に統一されたルールに従って、危険性、有害性を分類し、取り扱い上の注意事項をラベルやSDS(Safety Data Sheet)に表示、記載するシステムのことで。

# 社会との関わり

地域社会の皆様信頼される企業をめざし、地域とのコミュニケーションを図っています。

## ◆ 高機能プラスチック展



### 高機能プラスチック展へ出展

12月2日(水)~12月4日(金)まで3日間出展し、多くのお問い合わせをいただきました。当社技術で用途を広げ、社会への貢献を目指します。

## ◆ クリーンアップ福井



### 地域の美化・清掃活動

事業所周辺の清掃を行い、地域の美化に協力しています。

## ◆ 所属団体

- 私たちは、下記の団体に所属しています。
- 一般社団法人日本化学工業協会
  - 公益社団法人大阪府工業協会
  - 関西化学工業協会
  - 大阪商工会議所
  - 日本難燃剤協会
  - 可塑剤工業会 等

## ◆ イニシアティブ

- 当社は、環境への配慮と持続可能な社会づくりに寄与していくため、下記のイニシアティブを支持しています。
- レスポンシブル・ケア
  - クリーン・オシャン・マテリアル・アライアンス(略称CLOMA)
  - プラスチック・スマート
  - 関西SDGsプラットフォーム 等

# 従業員との関わり

多様な人材がやりがいをもって働きやすい職場をつくるための活動を推進しています。

## ◆ ダイバーシティの推進

### 女性の活躍する環境の推進 (一般事業主行動計画の策定)

当社では現在、女性の就業環境改善、男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいます。

- 子の看護休暇について、時間単位での取得を可能とする社内制度を定めています。
- 男性社員も対象となる育児関係制度の活用促進を図ります。

	2020年度
全従業員数	人 275
女性従業員比率	% 13.5
女性管理職	人 3
	管理職中(%) 6.8
年次有給休暇取得率	% 60.0
月平均時間外労働	時間 3.7

	2020年度
障がい者雇用率	% 2.2
再雇用者数	人 1
育児休業復職率	% - (※)
育児休業取得者数	男性(人) 0 女性(人) 1
短時間勤務利用者数	人 6

※ 2020年度は対象者がいませんでした。

## ◆ 労使関係

当社には、管理職及び経営に関する部署を除く全従業員が加入している大八化学工業労働組合が組織されています。従業員の労働条件などについては、労使協議会を設け、経営陣と交渉・協議しています。会社は組合員の正当な組合行動の自由を認め、これを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止しています。よりよい職場環境の実現に向けて従業員と経営のコミュニケーションを積極的にはかり、健全な労使関係の構築・維持に努めています。



永年勤続表彰  
これまでの貢献をねぎらい、今後も変わらぬ活躍の期待を込めて、今年も各営業所で永年勤続の表彰授与式を行いました。

### 情報の開示

#### 【ホームページ】

当社は会社の状況、環境・社会報告書などをHPIにて公表しています。

<http://www.daihachi-chem.co.jp/>



ホームページ

環境・社会報告書